



## 1 財産目録

財産目録は、全ての法人に提出が求められているものであるが、貸借対照表と重複するものがあり、財産目録・固有のもの3項目を集計した。

### (1) 債務超過かどうかの分析

(法人数・%)

法人区別	純資産がある		債務超過( )		記載なし		計		備考
	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	
病院法人	781	93.0	55	6.5	4	0.5	840	48.1	
診療所法人	809	90.1	72	8.0	17	1.9	898	51.4	
老健法人	7	87.5	-	-	1	12.5	8	0.5	
(計)	1,597	91.5	127	7.3	22	1.2	1746	100	

( ) 債務超過は、純資産が(-)マイナスつまり、負債が資産上廻るものをいう。

「記載なし」は、法人区別はできるが、財産目録で純資産の記載のないものをいう。

1746 調査法人のうち、純資産があるものが、1,597 法人(91.6%)、純資産が債務超過の状態にある法人が127 法人(7.3%)もあった。これは医療法第76条第6号の規定により、理事又は清算人は、債務超過が病院法人55(6.5%)、診療所法人72(8.0%)であり、後者が1.5ポイント多いことに注目を要する。

### (2) 貸借対照表項目との金額差異(財産目録を中心として集計)

#### 病院法人

(法人数・%)

区分	両者が一致		両者が不一致		記載なし		合計		備考
	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	
A 流動資産	817	97.3	19	2.3	4	0.5	840	100	
B 固定資産	793	94.4	43	5.1	4	0.5	840	100	
C 資産合計(A + B)	793	94.4	43	5.1	4	0.5	840	100	
D 負債合計	813	96.8	23	2.7	4	0.5	840	100	
E 純資産(C - D)	813	96.8	23	2.7	4	0.5	840	100	
計(平均)	805.8	95.9	30.2	3.6	4	0.5	840	100	

## 診療所法人

(法人数・%)

区分	両者が一致		両者が不一致		記載なし		合計		備考
	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	
A 流動資産	875	97.4	20	2.2	3	0.3	898	100	
B 固定資産	868	96.7	21	2.3	9	1.0	898	100	
C 資産合計(A + B)	868	96.7	27	3.0	3	0.3	898	100	
D 負債合計	879	97.9	11	1.2	8	0.9	898	100	
E 純資産(C - D)	879	97.9	11	1.2	8	0.9	898	100	
計(平均)	873.8	97.3	18.0	2.0	6.2	0.7	898	100	

## 老健法人

(法人数・%)

区分	両者が一致		両者が不一致		記載なし		合計		備考
	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	
A 流動資産	8	100	-	-	-	-	8	100	
B 固定資産	7	87.5	1	12.5	-	-	8	100	
C 資産合計(A + B)	7	87.5	1	12.5	-	-	8	100	
D 負債合計	8	100	-	-	-	-	8	100	
E 純資産(C - D)	8	100	-	-	-	-	8	100	
計(平均)	7.6	95.0	0.4	5.0	-	-	8	100	

(注) 「記載なし」は、それらの項目の記載がないものをいう。

1746 調査法人のうち、 から に分け、いずれも財産目録を中心に、その金額の一致・不一致を確かめると次のように示しうる。

- ・ 病院法人 : 病院法人のうち、報告があったものは 840 法人であり、不一致のものが平均で 30.2 法人 (3.6%) あり、固定資産と資産合計の不一致が最も多く 43 法人 (5.1%) であった。
- ・ 診療所法人 : 診療所法人のうち報告があったものは、898 法人であり、不一致のものが平均で 18.0 法人 (2.0%) あり、病院法人より 3.1 ポイント少なかった、その中で、資産合計の不一致が最も多く 27 法人 (3.0%) であった。
- ・ 老健法人 : 老健法人のうち、不一致は平均で 0.4 (5.0%) 法人であった。

(3) 土地・建物の所有・賃借状況

土地の所有・賃借状況

(法人数・%)

種類 \ 状況	法人所有		全て賃借		部分的に所有		記載なし		合計		備考
	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	
病院法人	245	29.2	148	17.6	396	47.1	51	6.1	840	48.1	
診療所法人	71	7.9	579	64.5	103	11.5	145	16.1	898	51.4	
老健法人	3	37.5	2	25.0	2	25.0	1	12.5	8	0.5	
合計	319	18.3	729	41.8	501	28.7	197	28.7	1746	100	

一部賃借は、一部所有と同義とした。

建物の所有・賃借状況

(法人数・%)

種類 \ 状況	法人所有		全て賃借		部分的に所有		記載なし		合計		備考
	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	法人数	比率	
病院法人	511	60.8	55	6.5	227	27.0	47	5.6	840	48.1	
診療所法人	174	19.4	548	61.0	95	10.6	81	9.0	898	51.4	
老健法人	6	75.0	-	-	1	12.5	1	12.5	8	0.5	
合計	691	39.6	603	34.5	323	18.5	129	18.5	1746	100	

一部賃借は、一部所有と同義とした。

- ・ 土地 土地の所有・賃借の状況では、1,746 調査法人のうち、全て賃借が 729 法人(41.8%)、部分的に所有(賃借)が 501 法人(28.7%)を占め、全て所有が 319 法人(18.3%)に過ぎないことが分かった。特に、診療所法人の全て所有は 71 法人(7.9%)に過ぎず、その実態がわかる。
- ・ 建物 建物の所有・賃借の状況では、1,746 調査法人のうち、全て賃借が 603 法人(34.5%)、部分的に所有(賃借)が 323 法人(18.5%)を占め、全て所有は、土地より 21.3 ポイント多いものの 691 法人(39.6%)であった。

ここでも診療所法人の全て所有が 174 法人(19.4%)と、かなり低いことがわかる。

## 2 貸借対照表

貸借対照表を全体分析、負債純資産、資本金（経過型のみ）の分析をする。

貸借対照表は、次のように様式が3種類示されている。

（様式3-1）新法適用の病院・法人：出資持分なし（資本金なし）

（様式3-2）旧法適用の病院・法人：出資持分あり（資本金あり）

（様式3-3）新法適用の診療所・法人：出資持分なし（資本金なし）

（様式3-4）旧法適用の診療所・法人：出資持分あり（資本金あり）

調査の過程で、特定医療法人で資本金があるもの等が70法人あり、これは「記載ミス」に集計したが、原則、正しいとみなすことを改めて強制的に資本剰余金とした。

全体の平均金額の分析を行うとともに調査分析の効率化をあげるため、資本金（純資産）は、別掲に分析することとし、（3-1）と（3-2）つまり病院・法人と、（3-3）と（3-4）つまり診療所・法人に分けた分析をした。

### （1）貸借対照表の全体の平均金額分析

（百万円）

区分	項目	資産			負債・純資産			備考
		流動資産	固定資産	計	負債	純資産	計	
病院法人		1,007	2,025	3,032	1,799	1,232	3,032	
(839 法人)	( 1) (465)				( 2) (1,377)			
診療所法人		123	161	284	135	148	284	
(898 法人)								
老健法人		279	938	1,217	838	379	1,217	
(8 法人)	( 1) (151)				( 2) (687)			

（1）それぞれの区分の現金預金 （2）それぞれの区分の借入金 診療所は集計不能  
端数の不一致は、純資産で調整した（以下・同じ）

貸借対照表の全体平均で病院法人 830 法人は、平均して約 30 億円の総資産（総資本）で、純資産が 12 億円余（40.6%）であるのに対し、診療所法人 898 法人は、2.8 億円。病院法人の約 9.4%で、純資産は 1.48 億円（52.1%）であり、規模は 10 分の 1 以下だが、純資産を基準とした財政状態はかなり良いといえる。

一方、老健法人 8 法人は、約 12 億円余の総資産（総資本）で、純資産が 3.79 億円（31.1%）であり、財務的には病院と診療所の中間と見てよい。

## ( 2 ) 病院法人の貸借対照表

( 百万円 )

区分	項目	資産			負債・純資産			備考
		流動資産	固定資産	計	負債	純資産	計	
(3-1)新法法人 (108 法人)		1,086 ( 1) (553)	2,148	3,234	1,874 ( 2) (1,373)	1,359	3,234	
(3-2)旧法法人 (731 法人)		995 ( 1) (452)	2,006	3,001	1,788 ( 2) (1,378)	1,213	3,001	
合計 / 平均		1,007 (465)	2,024	3,031	1,799 (1,377)	1,232	3,031	

( 1 ) それぞれの区分の現金預金 ( 2 ) それぞれの区分の借入金

病院法人 839 法人を、様式 3 - 1 適用の新法人 108 法人 ( 12.9% ) と、旧法 ( 経過措置型 ) 法人、731 法人 ( 87.1% ) 分けた貸借対照表は、新法法人の総資産が 32 億円余、純資産が 13 億円余 ( 41.8% )、旧法法人の総資産額が 30 億円、純資産が 12 億円余 ( 40.4% ) であった。

旧法法人が資産規模で 3 分の 1 だが、純資産では、ほぼ同じ。つまり、規模は小さいが、内容は新法法人にひけをとらないことを示している。

## ( 3 ) 診療所法人の貸借対照表

( 百万円 )

項目 区分	資産			負債・純資産			備考
	流動資産	固定資産		負債	純資産		
(3-1)新法法人 ( 3 ) (3 法人)	158 ( 1 ) (55)	1,174	1,332	1,216 ( 2 ) (535)	116	1,332	
(3-2)旧法法人 ( 3 ) (26 法人)	405 ( 1 ) (207)	1,140	1,545	1,032 ( 2 ) (901)	513	1,545	
(3-3)新法法人 (31 法人)	61	48	109	67	42	109	
(3-4)旧法法人 (838 法人)	116	131	247	106	141	247	
合計 / 平均	123 (191)	161	283	135 (863)	148	283	

( 1 ) それぞれの区分の現金預金 ( 2 ) それぞれの区分の借入金

( 3 ) は、介護老人保健施設を有する法人

診療所法人のうち診療所のみを経営する法人 869 法人の貸借対照表は、( 3 - 3 ) 新法の診療所法人か、( 3 - 4 ) の診療所法人を適用することが規定されている。また、介護老人保健施設を併設する場合は、( 3 - 1 ) 新法の病院法人 3 法人 ( 0.3% ) ( 3 - 2 ) 旧法の病院法人 26 法人 ( 2.9% ) があったので、介護老人保健施設を併設しているものとみなしている。

## (4) 老健法人の貸借対照表

(千円)

区分	項目	資産		負債・純資産			備考	
		流動資産	固定資産		負債	純資産		
(3-1)新法法人		305	1,056	1,361	1,167	194	1,361	
(1法人)	(1)	(137)			(2)	(1,050)		
(3-2)旧法法人		275	921	1,196	791	405	1,191	
(7法人)	(1)	(153)			(2)	(635)		
合計 / 平均		279	938	1,217	838	379	1,217	
		(151)			(687)			

(1) それぞれの区分の現金預金 (2) それぞれの区分の借入金

老健法人8法人の貸借対照表の総資産(総資本)の平均は、12億円余りであり、純資産(自己資本)3億7千9百万円(31.1%)であり、総資本の規模は病院法人の約4割で、自己資本比率はやや低いレベルにある。

## (5) 借入金の法人類型区分分析

(法人・千円)

法人区分	無借金	5億円未満		5億円以上 10億円未満		10億円以上 20億円未満	
	法人数	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	12	20	276,723	19	749,501	21	1,485,408
出資額限度法人	19	12	192,549	6	763,056	12	1,385,648
基金拠出型法人	9	5	176,737	0	0	1	1,680,775
その他	785	265	186,523	111	728,969	114	1,374,130
記載なし	62	51	169,648	20	671,725	29	1,450,626
合計 / 平均	887	353	189,262	156	725,442	177	1,402,379

(法人・千円)

法人区分	20億円以上 30億円未満		30億円以上 40億円未満		40億円以上 70億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	11	2,494,025	8	3,546,988	5	5,085,935
出資額限度法人	3	2,525,020	2	3,561,057	0	0
基金拠出型法人	1	2,344,553	0	0	0	0
その他	49	2,467,627	25	3,429,695	21	5,147,005
記載なし	10	2,367,613	9	3,552,377	2	4,361,784
合計 / 平均	74	2,458,699	44	3,482,086	28	5,080,012

(法人・千円)

法人区分	70億円以上 100億円未満		100億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	7	7,789,968	2	19,032,596	105	2,027,412
出資額限度法人	2	8,637,889	0	0	56	990,887
基金拠出型法人	0	0	0	0	16	306,813
その他	7	8,716,650	7	17,726,705	1,384	568,527
記載なし	0	0	1	10,264,260	184	754,294
合計 / 平均	16	8,301,381	10	16,049,128	1,745	687,054

調査分析した法人 1,745 法人、負債を法人類型別に全区分毎に示したが、無借金経営の法人が 887 法人 (50.8%) あることに注目すべきである。

合計 / 平均でみると、特定・特別の 105 法人 (6.0%) 2,027 百万円余が最も多く、その他 1,384 法人 (79.3%) 569 百万円余の約 3.5 倍となっている。

調査法人の負債は、5 億円未満の 353 法人、1.9 億円から 100 億円以上の 10 法人、160 億円まであり、負債金額の法人数は、段階的に少なくなっている。

## (6) 純資産の法人類型区分分析

(法人・千円)

法人区分	赤字(債務超過)				黒字(純資産)	
	-10億円以上		-10億円未満		5億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	1	-1,037,117	4	-538,959	17	288,780
出資額限度法人	0	0	1	-58,608	26	117,924
基金拠出型法人	0	0	0	0	16	144,556
その他	8	-1,371,209	98	-92,319	904	139,961
記載なし	5	-2,237,744	10	-175,934	108	175,209
合計/平均	14	-1,656,822	113	-115,230	1,069	144,988

(法人・千円)

法人区分	黒字(純資産)					
	5億円以上 10億円未満		10億円以上 20億円未満		20億円以上 30億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	19	719,739	29	1,423,447	11	2,312,122
出資額限度法人	8	732,564	11	1,362,109	2	2,210,094
基金拠出型法人	1	850,066	0	0	0	0
その他	168	721,154	122	1,395,239	45	2,350,782
記載なし	22	729,778	25	1,422,809	8	2,483,737
合計/平均	218	722,911	186	1,399,116	66	2,356,191

(法人・千円)

法人区分	黒字(純資産)				合計	
	30億円以上 40億円未満		40億円以上			
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	11	3,293,822	13	8,477,437	105	2,176,604
出資額限度法人	2	3,327,758	6	7,038,192	56	1,377,785
基金拠出型法人	0	0	0	0	16	188,650
その他	15	3,480,665	24	8,348,416	1,384	546,415
記載なし	3	3,593,789	3	4,661,540	184	555,629
合計/平均	44	3,415,448	46	7,973,531	1,745	668,259

調査分析した法人1,745法人・純資産を法人類型別、金額区分毎に示したが、(赤字)債務超過の法人が、127法人(7.3%)、(黒字)純資産が計上されている法人が1,618法人(92.7%)あった。

債務超過法人については、医療法第76条第6号に抵触するおそれあり、10億円未満が113法人・115百万円余、10億円以上が14法人1,656百万円あり、特に法人類型を記載しなかった「記載なし」法人が、前者で10法人176百万円の赤、後者が5法人、2,237百万円の赤になっており、法人類型を“記載しにくい”事情がここにあるかもしれない。

(黒字)純資産を計上している1,618法人のうち、特定・特別が105法人(6.0%)2,176百万円余の純資産を計上しており、法的な部分放棄のメリット(相続・事業承継面で)を充分に享受しているものとみることができる。

(7) 社団・持分あり法人の資本金額

病院種別

(法人・千円)

法人区分	500万円未満		500万円以上 1千万円未満		1千万以上 3千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	91	1,595	49	6,648	105	17,831
診療所法人	40	1,522	160	7,230	442	15,325
老健法人	-	-	-	-	1	10,000
合計/平均	131	1,573	209	7,093	548	15,795

法人区分	3千万以上 5千万円未満		5千万円以上		合計/平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	97	39,056	288	191,372	630	97,217
診療所法人	151	37,031	65	104,260	858	23,729
老健法人	-	-	7	93,014	8	82,638
合計/平均	248	37,823	360	173,731	1,496	54,992

社団持分あり(経過措置型)医療法人1,496法人の資本金(平均)額の調査分析を病院種別にその平均金額を示したが、その合計/平均は次のとおりであった。

	(法人数・割合)	(平均・資本金)
・病院法人	630法人 (42.1%)	97,217千円
・診療所法人	858法人 (57.4%)	23,729千円
・老健法人	8法人 (0.5%)	82,638千円
(計)	1,496法人 (100%)	54,992千円

老健法人が、資本金では病院法人に近いことがわかり、平均金額区分では、当然のことながら平均金額が多くなるほど高くなり、1千万円から3千万円区分が548法人(36.6%)と多く、平均資本金は15,795千円であった。

法人形態別

(法人・千円)

法人区分	500万円未満		500万円以上 1千万円未満		1千万円以上 3千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
出資額限度法人	13	1,702	4	6,988	13	18,254
基金拋出型法人	0	0	1	6,855	2	10,850
その他	106	1,632	190	7,147	497	15,763
記載なし	12	1,169	14	6,415	36	15,628
合計 / 平均	131	1,597	209	7,093	548	15,795

法人区分	3千万円以上 5千万円未満		5千万円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
出資額限度法人	7	43,401	17	140,406	54	55,150
基金拋出型法人	2	33,067	5	137,045	10	77,992
その他	215	37,586	291	176,884	1,299	53,056
記載なし	24	38,716	47	170,162	133	72,130
合計 / 平均	248	37,823	360	173,731	1,496	54,994

経過措置型医療法人 1,496 法人の資本金（平均）額、法人類型毎の合計 / 平均は、次のとおりであった。

	(法人数・割合)	(平均・資本金)
・出資額限度法人	54 法人 (3.6%)	55,150 千円
・基金拋出型法人	10 法人 (0.7%)	77,992 千円
・その他	1,299 法人 (86.8%)	53,056 千円
・記載なし	133 法人 (8.9%)	72,130 千円
(計)	1,496 法人 (100%)	54,920 千円

(注) 基金拋出型法人は、出資持分なし法人であり、「資本金はない」はずであるが、このような記載をしている 10 法人があり、あえてここに記載した。

平均資本金が一番大きいのは、「記載なし」として法人類型を示さなかった法人で 72,130 千円であり、この類型区分で最も低かったのは、「その他」経過措置型法人の 53,056 千円(前記の金額よりやや少ないが)であった。

### 3 損益計算書

(1) 各種法人別の損益計算書(平均)

病院法人の損益計算書(平均)

(百万円)

科目	一般病院					療養病院					備考
	(A)99床以下	(B)100~199床	(C)200~299床	(D)300床以上	小計	(A)99床以下	(B)100~199床	(C)200~299床	(D)300床以上	小計	
法人数	158	65	23	38	284	61	41	16	22	140	
・事業損益											
A. 本来業務事業損益											
1. 事業収益	1,153	2,472	3,911	7,605	2,542	658	1,331	1,692	4,392	1,560	
2. 事業費用	1,116	2,437	3,845	7,579	2,504	620	1,269	1,533	4,089	1,459	
(1) 事業費	1,048	2,379	3,829	7,483	2,439	581	1,240	1,446	4,003	1,411	
(2) 本部費	68	57	17	96	65	39	29	87	86	49	
本来業務事業利益	37	36	65	26	38	38	62	159	303	100	
B. 附帯業務事業損益	0	0	0	0		0	0	0	0		
1. 事業収益	19	45	54	113	40	43	35	47	131	55	
2. 事業費用	20	44	53	119	41	48	34	53	127	57	
附帯業務事業利益	-1	0	1	-5	-1	-4	0	-6	4	-2	
C. 収益業務事業損益	0	0	0	0		0	0	0	0		
1. 事業収益	0	0	0	22	3	2	0	0	0	1	
2. 事業費用	0	0	0	27	4	2	0	0	0	1	
収益業務事業利益	0	0	0	-5	-1	0	0	0	0	0	
事業利益	36	36	66	15	36	34	62	153	307	99	
・事業外収益	26	46	74	145	50	13	41	73	108	43	
・事業外費用	16	46	90	150	47	14	23	31	100	32	
(支払利息)	10	26	57	87	28	10	17	17	72	23	
経常利益	45	37	50	10	39	33	81	195	315	110	

科 目	精 神 科 病 院					混 合 病 院					合 計	備 考
	(A)99床 以下	(B)100 ~ 199床	(C)200 ~ 299床	(D)300床 以上	小計	(A)99床 以下	(B)100 ~ 199床	(C)200 ~ 299床	(D)300床 以上	小計		
法人数	1	37	32	57	127	51	100	22	57	230	781	
・事業損益												
A．本来業務事業損益												
1．事業収益	352	963	1,535	2,888	1,966	1,041	1,981	3,087	8,843	3,579	2,578	
2．事業費用	339	922	1,482	2,783	1,894	1,001	1,908	2,862	8,489	3,429	2,490	
(1)事業費	339	912	1,305	2,699	1,809	904	1,853	2,862	8,227	3,319	2,411	
(2)本部費	0	10	177	83	85	97	55	0	262	110	79	
本来業務事業利益	13	42	53	105	73	40	73	225	353	150	88	
B．附帯業務事業損益	0	0	0	0		0	0	0	0			
1．事業収益	0	5	16	53	29	43	69	134	213	105	60	
2．事業費用	0	6	20	62	34	42	69	134	224	107	62	
附帯業務事業利益	0	- 1	- 4	- 9	- 5	1	0	0	- 11	- 3	- 2	
C．収益業務事業損益	0	0	0	0		0	0	0	0			
1．事業収益	0	0	0	62	28	0	1	0	0	0	6	
2．事業費用	0	0	0	60	27	0	0	0	0	0	6	
収益業務事業利益	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	
事業利益	13	41	49	98	69	41	73	224	342	147	85	
・事業外収益	8	26	42	94	60	23	47	63	213	84	61	
・事業外費用	10	18	34	66	44	15	41	65	202	78	53	
(支払利息)	3	13	18	32	23	11	34	44	132	54	34	
經常利益	11	48	56	127	85	48	79	223	354	154	93	

病院法人の損益計算書（経常損益区分）を集計すると、前2ページのとおりであり、これを各病院類型別の平均金額の小計を比較すると、次のようになる。

（百万円）

科目	一般病院	療養病院	精神科病院	混合病院	計	備考
法人数	284	140	127	230	781	
・事業損益						
A．本来業務事業損益						
1．事業収益	2,542	1,560	1,966	3,579	2,578	
2．事業費用	2,504	1,459	1,894	3,429	2,490	
（1）事業費	2,439	1,411	1,809	3,319	2,411	
（2）本部費	65	49	85	110	79	
本来業務事業利益	38	100	73	150	88	
B．附帯業務事業損益						
1．事業収益	40	55	29	105	60	
2．事業費用	41	57	34	107	62	
附帯業務事業利益	- 1	- 2	- 5	- 3	- 2	
C．収益業務事業損益						
1．事業収益	3	1	28	0	6	
2．事業費用	4	1	27	0	6	
収益業務事業利益	- 1	0	1	0	0	
事業利益	36	99	69	147	85	
・事業外収益	50	43	60	84	61	
・事業外費用	47	32	44	78	53	
（支払利息）	（ 28 ）	（ 23 ）	（ 23 ）	（ 54 ）	（ 34 ）	
経常利益	39	110	85	154	93	

調査対象とした病院法人 781 法人のうち、1 法人の収益平均は、2,578 百万円であり、この規模より大きいのは、混合病院の 3,579 百万円（平均に比して +1,001 百万円）であり、最も小さい療養病院 1,560 百万円の 2 倍強の開きがある。

1 法人の事業利益率は 3.2% であるのに対し、療養病院は 4.3%（+1.1%）、混合病院は 4.0%（+0.8%）、精神科病院は 3.4%（+0.2%）と、いずれも好調であるのに対し、一般病院だけ 1.4%（-1.8%）と極めて低く、これは本来業務利益率の低さ 1.5%（-1.9%）と連動している。

一般病院については、（A）が 3.2%（±0）であるのに対し、大病院である（D）は 0.3%（-2.9%）であり、一般病院で病床数が多いほど事業利益の獲得が困難になっている。

1 法人の経常利益率で見ても同じようなことを拡大してみることができる。

療養病院の経常利益率は 6.8% であるが、一般病院は、他の 2 病院（精神科 4.2%、混合 4.1%）よりも、極めて低く 1.5% である。

診療所法人の損益計算書（平均）

（千円）

科 目	金 額			備 考
	有床	無床	計	
法人数	191	623	814	
・事業損益				
A．本来業務事業損益				
1．事業収益	467,444	203,114	265,137	
2．事業費用	457,156	194,027	255,768	
本来業務事業利益	10,288	9,087	9,369	
B．附帯業務事業損益				
1．事業収益	15,474	3,083	5,991	
2．事業費用	14,729	3,812	6,373	
附帯業務事業利益	745	- 729	- 382	
事業利益	11,033	8,358	8,987	
・事業外収益	10,223	3,770	5,284	
・事業外費用	6,948	2,060	3,207	
経常利益	14,307	10,068	11,064	

医 業 収 益		( 482,918 )	( 206,197 )	( 271,128 )	
利 益 率	経常利益率	3.0 %	4.9 %	4.1 %	
	本来業務利益率	2.2	4.5	3.5	
	附帯業務利益率	4.8	- 23.6	- 6.4	

調査対象とした診療所法人 814 法人の経常利益率は 4.1%のうち、本来業務利益率は 3.5%、附帯業務利益率は - 6.4%であった。

有床 191 法人と、無床 623 法人を比較すると、本来業務事業収益で 2.3 倍、附帯業務事業収益で 5 倍、有床診療所法人が多い。

無床の附帯業務事業損益は、規模も小さく、赤字 - 23.6%を計上しており、この業務の実施について、損益計算上は、疑義が残る。

老健法人の損益計算書（平均）

（百万円）

科 目	金 額			備 考
	100 人未満	100～200 人	計	
法人数	2	5	7	
・ 事業損益				
A．本来業務事業損益				
1．事業収益	396	662	586	
2．事業費用	341	632	549	
（1）事業費	341	632	549	
（2）本部費	0	0	0	
本来業務事業利益	55	30	37	
B．附帯業務事業損益	0	00	0	
1．事業収益	50	107	90	
2．事業費用	45	87	75	
附帯業務事業利益	4	19	15	
事業利益	59	50	53	
・ 事業外収益	8	11	10	
・ 事業外費用	22	29	27	
（支払利息）	15	15	15	
経常利益	46	32	36	

医 業 収 益	446	769	676	
経常利益率	10.3 %	4.2 %	5.3 %	
本来業務利益率	13.9	4.5	6.3	

調査対象法人7法人（1法人は分析不能）の経常利益率は5.3%、うち本来業務利益率は6.3%であった。

これを100人未満入所法人と、100～200人入所法人（200人超は、なし）に分けて分析すると利益率的には、前者・小規模法人が秀れていることが分かる。

前者は、療養型病院A（99人以下）、後者は、療養型病院B（100～199人）に近似するものであるが、この損益計算上は、老健法人の方が秀れているといえる。

(2) 本来業務分析

本来業務の収益分析（法人施設別）

（法人・千円）

法人区分	5千万円未満		5千万円以上 1.5億円未満		1.5億円以上 3億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	-	-	-	-	8	257,069
診療所法人	63	32,128	376	96,531	187	203,483
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計 / 平均	63	32,128	376	96,531	195	205,681

法人区分	3億円以上 10億円未満		10億円以上 20億円未満		20億円以上 50億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	207	687,596	263	1,437,290	224	3,050,770
診療所法人	144	546,941	31	1,419,465	4	2,210,761
老健法人	6	507,339	1	1,059,338	-	-
合計 / 平均	357	627,831	294	1,434,125	228	3,036,033

法人区分	50億円以上 100億円未満		100億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	56	6,877,715	24	17,697,717	781	2,579,038
診療所法人	1	6,502,494	-	-	806	266,103
老健法人	-	-	-	-	7	586,196
合計 / 平均	57	6,871,132	24	17,697,717	1,594	1,400,760

本来業務収益を、施設種類別に集計分類したものが上表である。1,549法人の収益平均は1,400百万円であり、病院法人781法人（50.0%）で2,579百万円余、老健法人7法人（0.4%）で586百万円、診療所法人806（50.6%）法人で266百万円の順であった。3億円以上から50億円未満に879法人（55.1%）があり、100億円以上の本来業務収益をあげる法人が24法人（1.5%）あることが注目される。

本来業務の収益分析（法人類型別）

（法人・千円）

法人区分	5千万円未満		5千万円以上 1.5億円未満		1.5億円以上 3億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	0	0	0	0	0	0
出資額限度法人	1	33,916	5	81,246	2	183,928
基金拠出型法人	2	24,166	6	87,100	0	0
その他	55	33,126	344	96,644	182	206,256
記載なし	5	23,970	21	101,014	11	200,127
合計 / 平均	63	32,128	376	96,531	195	205,681

（法人・千円）

法人区分	3億円以上 10億円未満		10億円以上 20億円未満		20億円以上 50億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	13	772,992	28	1,396,669	36	3,285,015
出資額限度法人	14	657,634	11	1,552,177	15	3,140,777
基金拠出型法人	2	865,277	1	1,021,258	3	2,558,064
その他	278	610,317	218	1,434,218	144	2,975,637
記載なし	50	669,626	336	1,438,095	30	3,022,579
合計 / 平均	357	627,831	294	1,434,125	228	3,036,033

（法人・千円）

法人区分	50億円以上 100億円未満		100億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	17	7,179,076	7	14,557,135	101	3,874,856
出資額限度法人	3	6,947,773	1	11,068,924	52	2,040,629
基金拠出型法人	0	0	0	0	14	785,495
その他	30	6,925,471	15	18,920,063	1,266	1,165,079
記載なし	7	5,857,540	1	27,975,383	161	1,548,762
合計 / 平均	57	6,871,132	24	17,697,717	1,594	1,400,760

本来業務収益の法人類型別の平均金額分析では、「特定・特別」101法人（6.3%）が3,875百万円（平均に比して、+2,475百万円）で最も多く、次が出資額限度法人の52法人（3.3%）2,041百万円（+640百万円）であり、基金拠出型法人14法人（0.9%）の785百万円（-615百万円）が最も低かった。

100億円以上の本来業務収益をあげている24法人のうち15法人が「その他」（大部分は、経過措置型と推定）であった。

本来業務の費用分析（法人施設別）

（法人・千円）

法人区分	5千万円未満		5千万円以上 1.5億円未満		1.5億円以上 3億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	-	-	1	146,307	10	261,375
診療所法人	64	32,505	388	97,203	183	204,509
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計 / 平均	64	32,505	389	97,329	193	207,455

法人区分	3億円以上 10億円未満		10億円以上 20億円未満		20億円以上 50億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	222	698,299	262	1,443,289	211	3,076,830
診療所法人	138	538,048	29	1,377,255	3	3,045,862
老健法人	7	548,775	-	-	-	-
合計 / 平均	367	635,189	291	1,434,125	214	3,076,396

法人区分	50億円以上 100億円未満		100億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	51	6,898,938	24	17,034,268	781	2,491,426
診療所法人	1	6,350,342	-	-	806	256,699
老健法人	-	-	-	-	7	548,775
合計 / 平均	52	6,888,388	24	17,034,268	1,594	1,352,913

本来業務に係る費用（本部費を含む）を施設別に集計分類したものが上表である。1,594 法人の費用平均は、1,352 百万円余であり、病院法人 781 法人（49.0%）で 2,491 百万円余、老健法人 7 法人（0.4%）548 百万円余、診療所法人 806 法人（50.6%）で 256 百万円余の順であった。3 億円以上から 50 億円未満に 872 法人（54.7%）があり、100 億円以上の本来業務の費用を使う法人が 24 法人（1.5%）あるが、この損益差である本来業務利益は 663 百万円余の 3.7% にすぎないことがわかる。

本来業務の費用分析（法人類型別）

（法人・千円）

法人区分	5千万円未満		5千万円以上 1.5億円未満		1.5億円以上 3億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	0	0	0	0	0	0
出資額限度法人	1	34,559	5	81,551	2	185,023
基金拠出型法人	1	21,239	7	81,944	0	0
その他	58	33,384	356	97,489	179	207,930
記載なし	4	21,250	22	97,856	12	193,134
合計 / 平均	64	32,496	389	97,037	293	206,665

（法人・千円）

法人区分	3億円以上 10億円未満		10億円以上 20億円未満		20億円以上 50億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	19	823,105	23	1,467,524	37	3,330,902
出資額限度法人	14	640,564	12	1,563,312	14	2,926,450
基金拠出型法人	2	832,736	1	1,073,672	3	2,474,989
その他	281	615,976	220	1,437,467	130	3,044,216
記載なし	51	644,555	35	1,365,079	3	2,944,315
合計 / 平均	367	632,333	391	1,435,292	214	3,063,448

（法人・千円）

法人区分	50億円以上 100億円未満		100億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	14	7,069,907	8	13,324,078	101	3,745,011
出資額限度法人	3	6,881,561	1	11,396,882	52	1,952,065
基金拠出型法人	0	0	0	0	14	768,497
その他	28	7,062,858	14	18,388,422	1,266	1,123,878
記載なし	7	5,867,135	1	27,546,427	161	1,510,574
合計 / 平均	52	6,896,532	24	16,854,491	1,594	1,352,913

本来業務の費用に係る法人類型別の平均金額分析では、「特定・特別」101法人（6.3%）3,745百万円余（平均に比して、+2,392百万円）で最も多く、次が出資額限度法人の52法人（3.3%）1,952百万円余（+600百万円）であり、基金拠出型法人14法人（0.9%）の768百万円（-584百万円）が最も低かった。

100億円以上の本来業務に係る費用を使っている法人は24法人（1.5%）であったが、そのうち「その他」が14法人（0.9%）で収益計上の15法人より1法人少なかった。

本来業務の利益分析（法人施設別）

（法人・千円）

法人区分	赤字				黒字	
	-1億円以上		-1億円未満		5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	45	-293,716	127	-38,667	226	23,897
診療所法人	6	-501,263	313	-11,011	406	11,488
老健法人	-	-	1	-31,046	4	27,494
合計 / 平均	51	-318,133	441	-19,021	636	15,999

法人区分	黒字					
	5千万円以上 1.5億円未満		1.5億円以上 3億円未満		3億円以上 10億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	214	90,139	105	212,328	56	456,795
診療所法人	62	81,934	14	179,569	5	355,220
老健法人	2	91,511	-	-	-	-
合計 / 平均	278	88,319	119	208,474	61	448,469

法人区分	黒字				合計 / 平均	
	10億円以上 20億円未満		20億円以上			
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	6	1,310,536	2	3,062,118	781	87,612
診療所法人	-	-	-	-	806	9,405
老健法人	-	-	-	-	7	37,421
合計 / 平均	6	1,310,536	2	3,062,118	1,594	47,846

本来業務の利益を、施設別に集計分類したものが上表である。1,594法人の利益は47,846千円であり、病院法人781法人（49.0%）で87,612千円（平均に比して、+39,766千円）、老健法人7法人（0.4%）で37,421（-10,425千円）、診療所法人806法人（50.6%）で9,405千円（-38,441千円）であった。

赤字法人が492法人（30.9%）、うち1億円以上の赤字法人51法人（3.2%）（赤）318,133千円、1億円未満の赤字法人441法人（27.7%）（赤）19,021千円があった。特に診療所法人は319法人（20.0%）が赤字であり、そのうち1億円以上の赤字法人6法人（0.6%）（赤）501,263千円と、赤字金額が大きいことに注目を要する。

本来業務の利益分析（法人類型別）

（法人・千円）

法人区分	赤字				黒字	
	-1億円以上		-1億円未満		5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	13	-336,152	10	-30,743	18	17,407
出資額限度法人	5	-183,087	6	-8,117	19	19,970
基金拠出型法人	0	0	4	-25,682	8	17,335
その他	26	-304,924	388	-18,581	528	15,563
記載なし	7	-430,194	33	-21,814	63	17,882
合計／平均	51	-318,166	441	-19,021	636	15,999

（法人・千円）

法人区分	黒字					
	5千万円以上 1.5億円未満		1.5億円以上 3億円未満		3億円以上 10億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	29	90,537	17	197,712	11	487,793
出資額限度法人	11	86,880	6	240,123	4	385,507
基金拠出型法人	2	101,012	0	0	0	0
その他	197	86,545	82	206,568	41	450,827
記載なし	39	95,387	14	219,140	5	392,990
合計／平均	278	88,319	119	208,474	61	448,649

（法人・千円）

法人区分	黒字				合計／平均	
	10億円以上 20億円未満		20億円以上			
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	2	1,330,284	1	3,465,407	101	129,845
出資額限度法人	1	1,251,604	0	0	52	88,564
基金拠出型法人	0	0	0	0	14	16,998
その他	3	1,317,014	1	2,658,829	1,266	41,202
記載なし	0	0	0	0	161	38,189
合計／平均	6	1,310,536	2	3,062,118	1,594	47,846

本来業務収益の利益を、法人類型別に集計分類したものは上表のとおりであった。1,594 法人のうち「特定・特別」が 101 法人（6.3%）で 129,845 千円（平均に比して、+81,995 千円）で最も大きく、1 法人平均の 47,846 千円を大きく上廻っていた。平均より下廻ったのは、基金拠出型法人 14 法人（0.9%）の 16,998 千円（-30,846 千円）のみであった。

(3) 附帯業務分析

附帯業務の収益分析（法人施設別）

（法人・千円）

法人区分	1千万円未満		1千万円以上 2.5千万円未満		2.5千万円以上 5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	45	5,061	44	18,404	59	36,276
診療所法人	34	1,677	5	19,807	6	37,208
老健法人	-	-	-	-	1	26,801
合計 / 平均	79	3,604	49	18,547	66	36,217

法人区分	5千万円以上 1億円未満		1億円以上 2.5億円未満		2億円以上 5億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	74	70,151	78	145,173	49	302,509
診療所法人	9	76,584	5	149,340	6	298,018
老健法人	1	72,452	2	125,543	1	282,981
合計 / 平均	84	70,867	85	144,956	56	301,679

法人区分	5億円以上 10億円未満		10億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	14	715,323	2	1,151,848	365	128,311
診療所法人	2	631,456	-	-	67	72,631
老健法人	-	-	-	-	5	126,664
合計 / 平均	16	704,840	2	1,151,848	437	119,756

附帯業務収益を施設別に集計分類したものが上表である。437法人の収益平均は119,756千円であり、病院法人365法人（83.5%）128,311千円（平均に比して、+8,555千円）、老健法人5法人（1.1%）126,664千円（+6,908千円）と、ほぼ近似していた。1億円未満の収益に278法人（63.6%）があり、小規模のものが多くわかる。

附帯業務の収益分析（法人類型別）

（法人・千円）

法人区分	1千万円未満		1千万円以上 2.5千万円未満		2.5千万円以上 5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	3	5,607	8	19,274	9	39,327
出資額限度法人	1	6,052	3	16,727	1	30,238
基金拠出型法人	1	2,258	0	0	1	38,435
その他	68	3,341	33	18,538	43	35,759
記載なし	6	5,406	5	18,539	12	35,591
合計 / 平均	79	3,604	49	18,547	67	36,217

（法人・千円）

法人区分	5千万円以上 1億円未満		1億円以上 2億円未満		2億円以上 5億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	17	65,312	10	145,202	14	315,205
出資額限度法人	3	76,313	6	134,537	4	263,992
基金拠出型法人	1	62,418	0	0	0	0
その他	54	72,537	61	144,444	33	298,183
記載なし	9	70,253	8	156,371	5	317,029
合計 / 平均	84	70,868	85	144,956	56	301,679

（法人・千円）

法人区分	5億円以上 10億円未満		10億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	2	941,797	1	1,264,912	64	166,385
出資額限度法人	1	797,082	0	0	19	156,615
基金拠出型法人	0	0	0	0	3	34,370
その他	11	653,336	1	1,038,783	305	109,119
記載なし	2	705,033	0	0	47	115,546
合計 / 平均	16	704,840	2	1,151,848	438	119,756

附帯業務収益の法人類型別に集計分類したものが上表である。平均金額では、「特定・特別」が64法人（14.6%）166,385千円（平均に比して、+46,629千円）と最も大きく、基金拠出型が3法人（0.7%）34,370千円（-85,386千円）で最も低かった。

5千万円以上から5億円未満の区分に225法人（51.4%）含まれ、それより低い1千万円未満から5千万円未満の区分に195法人（44.5%）があり、小規模の附帯業務が多い。

附帯業務の費用分析（法人施設別）

（法人・千円）

法人区分	1千万円未満		1千万円以上 2.5千万円未満		2.5千万円以上 5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	37	3,152	40	17,623	70	36,935
診療所法人	34	677	4	16,863	10	39,260
老健法人	-	-	-	-	1	37,699
合計 / 平均	71	2,003	44	17,554	81	37,232

法人区分	5千万円以上 1億円未満		1億円以上 2.5億円未満		2億円以上 5億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	77	69,610	71	144,165	55	300,720
診療所法人	5	80,280	7	139,414	5	306,122
老健法人	1	53,285	3	145,552	-	-
合計 / 平均	63	70,056	81	143,805	60	301,170

法人区分	5億円以上 10億円未満		10億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	11	704,134	4	1,204,090	365	131,792
診療所法人	2	611,887	-	-	67	68,877
老健法人	-	-	-	-	5	105,528
合計 / 平均	13	689,942	2	1,204,090	437	121,845

附帯業務に係る費用の法人施設別分類では、437法人のうち病院法人が365法人（83.5%）1法人平均131,792千円であり、次が老健法人5法人（0.1%）の105,528千円、最下位が診療所法人67法人（15.3%）68,877千円であった。

附帯業務の費用分析（法人類型別）

（法人・千円）

法人区分	1千万円未満		1千万円以上 2.5千万円未満		2.5千万円以上 5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	2	4,419	7	17,319	12	38,729
出資額限度法人	2	4,048	1	15,940	1	34,035
基金拠出型法人	1	4,280	0	0	1	34,579
その他	61	1,588	28	16,924	55	36,220
記載なし	5	4,317	8	20,167	12	40,861
合計 / 平均	71	1,967	44	17,554	81	37,232

（法人・千円）

法人区分	5千万円以上 1億円未満		1億円以上 2億円未満		2億円以上 5億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	15	64,831	10	151,461	15	313,494
出資額限度法人	4	74,052	6	153,283	4	332,928
基金拠出型法人	1	55,866	0	0	0	0
その他	56	71,148	56	141,346	37	292,971
記載なし	7	72,253	9	144,282	4	299,020
合計 / 平均	83	70,055	81	143,805	60	301,170

（法人・千円）

法人区分	5億円以上 10億円未満		10億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	1	890,041	2	1,373,317	64	178,453
出資額限度法人	1	873,249	0	0	19	183,106
基金拠出型法人	0	0	0	0	3	31,575
その他	10	660,658	1	1,039,438	304	108,383
記載なし	1	599,375	1	1,030,290	47	112,837
合計 / 平均	13	689,942	4	1,204,090	437	121,845

附帯業務に係る費用を法人類型別に集計分類したのが上表である。平均金額では 64 法人（14.6%）の「特定・特別」が最も大きく 178,453 千円（平均金額に比して、+56,608 千円）、基金拠出型 3 法人（0.7%）31,575 千円（-90,270 千円）で最も低かった。

5 千万円以上から 5 億円未満の区分に 224 法人（51.3%）があり、小規模な附帯業務が多い。

附帯業務の利益分析（法人施設別）

（法人・千円）

法人区分	赤字					
	-1億円以上		-1億円未満 -7.5千万円以上		-7.5千万円未満 -5千万円以上	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	7	-235,281	6	-81,503	5	-64,642
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計 / 平均	7	-235,281	6	-81,503	5	-64,642

法人区分	赤字				黒字	
	-5千万円以上 -2.5千万円未満		-2.5千万円未満		5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	21	-36,925	159	-7,676	152	11,449
診療所法人	1	-35,161	19	-5,738	46	7,461
老健法人	-	-	2	-5,572	2	10,629
合計 / 平均	22	-36,844	180	-7,448	200	10,677

法人区分	黒字				合計 / 平均	
	5千万円以上 1億円未満		1億円以上			
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	10	66,706	5	155,474	365	-3,480
診療所法人	1	52,510	-	-	67	3,754
老健法人	1	-	-	-	5	21,136
合計 / 平均	12	67,928	5	155,474	437	-2,090

附帯業務の利益を法人施設別に集計分類したものが上表である。平均金額では、老健法人5法人(0.1%)が21,136千円の利益、次いで診療所法人67法人(15.3%)の3,754千円であったが、病院法人365法人(83.5%)は、-3,480千円(赤)であった。特に1億円以上の赤字を持つ病院法人が7法人(1.6%)、平均で235,281千円も赤字であった。

附帯業務の利益分析（法人類型別）

（法人・千円）

法人区分	赤 字					
	-1 億円以上		-1 億円未満 -7.5 千万円以上		-7.5 千万円未満 -5 千万円以上	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	1	-605,184	1	-79,861	3	-66,083
出資額限度法人	2	-165,332	3	-80,420	0	0
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	3	-189,903	1	-89,707	2	-62,482
記載なし	1	-141,409	1	-78,191	0	0
合計 / 平均	7	-235,281	6	-81,503	5	-64,643

（法人・千円）

法人区分	赤 字				黒 字	
	-5 千万円以上 -2.5 千万円未満		-2.5 千万円未満		5 千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	5	-35,258	27	-8,334	24	12,021
出資額限度法人	1	-49,185	6	-10,454	6	14,155
基金拠出型法人	0	0	1	-2,022	2	5,204
その他	15	-37,310	128	-7,096	145	9,668
記載なし	1	-25,456	18	-7,920	23	13,865
合計 / 平均	22	-36,845	180	-7,448	200	10,523

（法人・千円）

法人区分	黒 字				合計 / 平均	
	5 千万円以上 1 億円未満		1 億円以上			
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	2	61,421	1	103,963	64	-12,021
出資額限度法人	1	95,567	0	0	19	-26,491
基金拠出型法人	0	0	0	0	3	2,795
その他	6	66,774	4	168,351	304	736
記載なし	3	65,362	0	0	47	2710
合計 / 平均	12	67,928	5	155,473	437	-2,090

附帯業務に係る利益を、平均金額ごとに区分計上したものが上表である。全法人 437 法人の平均は - 2,090 千円（赤）であり、「出資額限度法人」19 法人（4.3%）の - 26,491 千円の赤と、「特定・特別」の 64 法人（14.6%）の - 12,021 千円の赤字が目立つ。

(4) 収益業務分析

収益業務の収益分析(法人施設別)

(法人・千円)

法人区分	1千万円未満		1千万円以上 2.5千万円未満		2.5千万円以上 5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	4	5,000	3	16,994	1	47,686
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計/平均	4	5,000	3	16,994	1	47,686

法人区分	5千万円以上 1億円未満		1億円以上 2.5億円未満		2億円以上 5億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	2	78,030	-	-	-	-
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計/平均	2	78,030	-	-	-	-

法人区分	5億円以上 10億円未満		10億円以上		合計/平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	1	846,069	1	3,513,219	12	386,168
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計/平均	1	846,069	1	3,513,219	12	386,168

収益業務を行っているのは、病院法人12法人(この調査段階では、特別医療法人のみ)であり、平均収益は386,168千円であったが、5千万円未満に8法人(66.7%)あり、小規模事業が多い。

収益業務の収益分析（法人類型別）

（法人・千円）

法人区分	1千万円未満		1千万円以上 2.5千万円未満		2.5千万円以上 5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	2	4,341	2	18,902	1	47,689
出資額限度法人	1	4,047	0	0	0	0
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	1	7,269	0	0	0	0
記載なし	0	0	1	13,180	0	0
合計／平均	4	5,000	3	16,994	1	47,689

（法人・千円）

法人区分	5千万円以上 1億円未満		1億円以上 2億円未満		2億円以上 5億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	2	78,030	0	0	0	0
出資額限度法人	0	0	0	0	0	0
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
記載なし	0	0	0	0	0	0
合計／平均	2	78,030	0	0	0	0

（法人・千円）

法人区分	5億円以上 10億円未満		10億円以上		合計／平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	1	846,069	1	3,513,219	9	512,169
出資額限度法人	0	0	0	0	1	4,047
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	7,269
記載なし	0	0	0	0	1	13,180
合計／平均	1	846,069	1	3,513,219	12	386,168

収益業務を行っているのは、「特定・特別」の特別医療法人のみであるはずが、「出資額限度法人」や「その他」及び「記載なし」に1法人づつ3法人あり、法令違反と思われる。

収益業務の費用分析（法人施設別）

（法人・千円）

法人区分	1千万円未満		1千万円以上 2.5千万円未満		2.5千万円以上 5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	7	878	1	18,458	1	30,117
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計 / 平均	7	878	1	18,458	1	30,117

法人区分	5千万円以上 1億円未満		1億円以上 2.5億円未満		2億円以上 5億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	-	-	1	125,191	-	-
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計 / 平均	-	-	1	125,191	-	-

法人区分	5億円以上 10億円未満		10億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	2	2,228,546	-	-	12	386,417
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計 / 平均	2	2,228,546	-	-	12	386,417

（４） とほぼ同じ、ただし平均金額の区分記載がずれるものもある。

収益業務の費用分析（法人類型別）

（法人・千円）

法人区分	1千万円未満		1千万円以上 2.5千万円未満		2.5千万円以上 5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	4	1,536	1	18,458	1	30,117
出資額限度法人	1	0	0	0	0	0
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0
記載なし	1	0	0	0	0	0
合計 / 平均	7	878	1	18,458	1	30,117

（法人・千円）

法人区分	5千万円以上 1億円未満		1億円以上 2億円未満		2億円以上 5億円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	0	0	1	125,191	0	0
出資額限度法人	0	0	0	0	0	0
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
記載なし	0	0	0	0	0	0
合計 / 平均	0	0	1	125,191	0	0

（法人・千円）

法人区分	5億円以上 10億円未満		10億円以上		合計 / 平均	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	0	0	2	2,228,546	9	515,222
出資額限度法人	0	0	0	0	1	0
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	0
記載なし	0	0	0	0	1	0
合計 / 平均	0	0	2	2,228,546	12	386,417

（４） とほぼ同じ、ただし平均金額の区分記載がずれるものもある。

収益業務の利益分析（法人施設別）

（法人・千円）

法人区分	赤字					
	-1億円以上		-1億円未満 -7.5千万円以上		-7.5千万円未満 -5千万円以上	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	1	-191,858	-	-	-	-
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計 / 平均	1	-191,858	-	-	-	-

法人区分	赤字				黒字	
	-5千万円以上 -2.5千万円未満		-2.5千万円未満		5千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	1	-25,620	-	-	8	8,312
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計 / 平均	1	-25,620	-	-	8	8,312

法人区分	黒字				合計 / 平均	
	5千万円以上 1億円未満		1億円以上			
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
病院法人	2	74,001	-	-	12	-249
診療所法人	-	-	-	-	-	-
老健法人	-	-	-	-	-	-
合計 / 平均	2	74,001	-	-	12	-249

法人施設別の収益業務の損益は、12法人で - 249千円で赤字であった。

収益業務の利益分析（法人類型別）

（法人・千円）

法人区分	赤 字					
	-1 億円以上		-1 億円未満 -7.5 千万円以上		-7.5 千万円未満 -5 千万円以上	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	1	-191,858	0	0	0	0
出資額限度法人	0	0	0	0	0	0
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
記載なし	0	0	0	0	0	0
合計 / 平均	1	-191,858	0	0	0	0

（法人・千円）

法人区分	赤 字				黒 字	
	-5 千万円以上 -2.5 千万円未満		-2.5 千万円未満		5 千万円未満	
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	1	-25,620	0	0	5	8,400
出資額限度法人	0	0	0	0	1	4,047
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	7,269
記載なし	0	0	0	0	1	13,180
合計 / 平均	1	-25,620	0	0	8	8,312

（法人・千円）

法人区分	黒 字				合計 / 平均	
	5 千万円以上 1 億円未満		1 億円以上			
	法人数	金額	法人数	金額	法人数	金額
特定・特別	2	74,001	0	0	9	-3,053
出資額限度法人	0	0	0	0	1	4,047
基金拠出型法人	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	7,269
記載なし	0	0	0	0	1	13,180
合計 / 平均	2	74,001	0	0	12	-249

法人類型別の収益業務損益は、12 法人で - 249 千円の赤字であった。法令が認める特別医療法人 9 法人が - 3,053 千円の赤であるのに、認められない（法令違反）3 法人が黒という皮肉な結果となっている。

#### 4 監事監査報告書

##### (1) 医療法人(全体)

(法人数)

種類	(1) 無限定 適法	(2) 限定意見 一部意見	(3) 否定 意見	(4) 提出 なし	(5) 小計	(6) 未入手 ( )	計	備考
病院法人	601			100	701	139	840	
診療所法人	582			132	714	184	898	
老健法人	3			1	4	4	8	
(計)	1,186			233	1,419	327	1,746	

(注) 某県は、個人情報(監事の)守秘を理由に「非開示」(以下、この項で同じ)であり、未入手であった「非開示」のものを除き、調査対象法人 1,746 法人のうち、1,419 法人に対して調査したが、「提出なし」法人が 233 法人(16.4%)あり、医療法第 52 条違反であり、(2)(3)の「監査意見」が付されたものは一つもなく、全て 1,186 法人(83.6%)が「無限定適法(正)」であった。

##### (2) 法人類型別

(法人数)

法人類型	(1) 無限定 適法	(2) 限定意見 一部意見	(3) 否定 意見	(4) 提出 なし	(5) 小計	(6) 未入手 ( )	計	備考
特定特別	72			15	87	18	105	
出資額限度法人	39			10	49	7	56	
基金拠出型法人	14				14	2	16	
その他	900			192	1,092	293	1,385	
記載なし	161			16	177	7	184	
(計)	1,186			233	1,419	327	1,746	

(1)が医療機関類型別、この(2)が医療法人類型別を示したものであり、結果は当然のことながら同一であった。